

大学受験における併願行動と入学金支払いの実態  
—国立大学在籍学生を対象とした回顧調査による予備分析—

---

小西 凌・松宮 慎治・高橋 健太郎

RIHE Advancement of Higher Education Research  
Monograph Series

No.15

大学受験における併願行動と入学金支払いの実態  
——国立大学在籍学生を対象とした回顧調査による予備分析

Parallel Application Behavior and Enrollment Deposit Payments in University Admissions in Japan:  
An Preliminary Analysis Based on a Retrospective Survey of Students Enrolled in National  
Universities

小西凌

Ryo Konishi

三重大学 大学院地域イノベーション学研究科 協力研究員

Research Fellow, Graduate School of Regional Innovation Studies, Mie University

松宮慎治

Shinji Matsumiya

城西大学 経済学部 経済学科 助教

Assistant Professor, Department of Economics, Faculty of Economics, Josai University

高橋健太郎

Kentaro Takahashi

一橋大学 大学院社会学研究科 博士後期課程／労働政策研究・研修機構 アシスタントフ  
ェロー

PhD Student, Graduate School of Sociology, Hitotsubashi University

Assistant Fellow, The Japan Institute for Labour Policy and Training

大学受験における併願行動と入学金支払いの実態  
——国立大学在籍学生を対象とした回顧調査による予備分析

要旨

大学受験における併願行動と入学金支払いの実態、およびそれらと家庭背景との関連を、国立大学生 112 名への回顧調査から予備的に検討した。分析の結果、抑え（いわゆる「滑り止め」）校への入学金支払いは約半数にみられ、その主な理由は他大学の合否未確定や不合格不安であった。入学金は 20 万～30 万円が中心で、受験生にとって小さくない負担である。経済状況との明確な関連は限定的だったが、親やきょうだいに大学進学経験をもつ層では支払い傾向がやや高かった。以上から、入学金支払いは個人の選好だけでなく、制度的不確実性のもとで生じるリスク回避行動として理解される。政策的には、入学金返還制度の導入・拡充、併願スケジュールの調整、進路指導と情報提供の充実が求められる。

キーワード：複数入学金制度／大学入試／併願行動／教育機会の不平等／家族内の大学進学経験

Abstract

This study provides a preliminary examination of multiple application behavior and enrollment deposit payments in university entrance examinations, as well as their relationship with family background, based on a retrospective survey of 112 students at a national university. The analysis shows that approximately half of the respondents paid enrollment deposits to “safety” schools, with the primary reasons being uncertainty about admission results from other institutions and anxiety about potential rejection. The amount of the deposit was typically between 200,000 and 300,000 yen, representing a non-negligible financial burden for applicants. While the association with economic status was limited, students from families in which parents or siblings had university experience were somewhat more likely to make such payments. These findings suggest that enrollment deposit payments should be understood not merely as individual preferences but as risk-avoidance behavior under conditions of institutional uncertainty. From a policy perspective, there is a need to introduce and expand refund systems for enrollment deposits, adjust application schedules, and enhance career guidance and information provision.

Keywords : Multiple enrollment fees; University entrance examinations; Multiple-application behavior; Educational inequality; Family university experience

## 1. 問題の所在と研究の目的

日本の大学入試制度においては、私立大学を中心に、合格後の一定期間内に返金不可の入学金を納付することを求める制度が広く採用されている。入学金の金額は概ね 20 万～30 万円程度に及ぶことが多く、第一志望校の合否が確定する前に納付期限が設定される場合も少なくない(中日新聞 2025)。そのため、受験生は進学先が最終的に確定していない段階で、複数の併願校に対して入学金を支払うという判断を迫られることになる。結果として、日本の大学入試における併願行動は、単なる志望選択の問題にとどまらず、金銭的リスクを伴う意思決定として構造化されている。

このような制度的条件のもとでは、家庭の経済状況によって併願行動に差が生じやすい。例えば、経済的に余裕のある家庭では、複数の併願校に入学金を支払うことで進学先の選択肢を広く確保することが可能である一方、経済的制約の大きい家庭では、併願校を限定せざるを得ず、結果として受験戦略そのものが制約される場合がある(教育新聞 2025)。その結果、受験生の学力や努力とは独立に、家庭の経済的資源の差異が、挑戦可能な大学の範囲や最終的な進学機会に影響を及ぼす構造が形成されていると考えられる。この点は、教育達成をめぐる不平等が、試験結果以前の段階で制度的に再生産されている可能性を示唆している。

しかしながら、これまでの研究においては、受験生が実際にどのような合格校構成を持ち、どの大学に対して入学金を支払い、いかなる理由や判断主体のもとで併願戦略を選択していたのかについて、体系的に把握した実証データはほとんど蓄積されてこなかった。入学金制度をめぐる議論は、制度批判や個別事例の紹介にとどまることが多く、受験行動の全体像を実証的に捉える分析は十分とは言い難い。

本研究の目的は、国立大学に在籍する学生を対象とした回顧調査を通じて、①大学受験における併願行動および入学金支払いの実態、②それらと家庭の経済状況および家族内の大学進学経験との関連を明らかにすることである。

## 2. 先行研究の検討

日本の大学進学をめぐる教育社会学研究では、進学機会の不平等を生み出す要因として、家計所得、親学歴、家庭の文化資本といった社会経済的背景が、進学率や進学先の大学ランクに影響を与えることが繰り返し指摘されてきた(小林 2008、2009)。とくに、親の学歴や職業、家庭内での教育的経験の蓄積が、学習行動や進学期待を媒介して大学進学に結びつく過程は、教育達成研究の中心的テーマとして位置づけられてきた(耳塚 2007、Sewell et al. 1969)。

また、日本の高等教育システムに関する研究では、国公立大学と私立大学の役割分化(小

林 2004) や、地域間・学校間における進学機会構造の差異が繰り返し分析されてきた(荒牧 2002、藤原 2009、朴澤 2012、朴澤 2014)。これらの研究は、高等教育へのアクセスが一樣ではなく、制度配置や地域条件、学校タイプによって構造的に分化していることを明らかにしており、進学結果を個人の能力や努力のみに還元しない視点を提供している点で重要な意義をもつ。

しかしながら、先行研究の多くは、最終的な進学結果や進学率といったアウトカム指標に分析の焦点を置いており、受験生がその結果に至るまでにどのような選択肢を認識し、いかなる制約のもとで併願校を選択し、どの段階で進路選択を行っていたのかといった、意思決定過程そのものについては十分に検討されてこなかった。とくに、入学金の納付という金銭的判断が介在する局面は、受験戦略における重要な分岐点であるにもかかわらず、実証的に可視化されることは少なかった。

このように、進学結果をめぐる不平等の議論においては、「誰がどの大学に進学したのか」だけでなく、「誰がどの選択肢を持ち得たのか」「どの時点で選択肢が狭められたのか」といったプロセスに着目する必要がある。本稿は、こうした進学決定過程のブラックボックスに焦点を当て、併願行動と入学金支払いという具体的な実践を通じて、高等教育制度がいかにして教育機会の差異を形成しているのかを明らかにする点に独自性を有する。

大学受験に伴う経済的負担を扱った研究も一定の蓄積があるが、主な関心は授業料負担や奨学金制度、修学継続可能性に向けられてきた(山村ほか 2019、小林 2017)。とくに、奨学金の利用実態や返済負担が進学行動や卒業後のライフコースに与える影響については、近年活発に議論されている(大澤 2025)。一方で、入学前段階に発生する費用、なかでも入学金については、高等教育財政の歴史的背景や私立大学の経営構造の説明にとどまり(金子 2012)、受験生の具体的な行動選択との関連を実証的に検討した研究は限られている。

その結果、入学金、とりわけ複数校への支払いを前提とする制度が、受験生の併願戦略や進学判断にどのような影響を及ぼしているのかについては、十分に明らかにされてこなかった。受験生がどの大学を「抑え校」<sup>(1)</sup>として位置づけ、どの段階で入学金を支払い、その判断が誰によって、どのような理由でなされたのかといった受験プロセスの内実は、これまで研究上ほぼ不可視の領域に置かれてきたといえる。

こうした受験期の意思決定過程は、家庭の経済資源や教育経験がどのように具体的な行動として表出するのかを理解する上で重要な分析対象である。併願行動や入学金支払いは、進学結果に先立つ段階で生じる選択であり、そこでの制約や判断が、その後の進学機会を事前に方向づけている可能性がある。この点を検討することは、教育機会の不平等が「結果」ではなく「過程」においてどのように形成されているのかを明らかにすることにつながる。

本研究は、こうした先行研究の限界を踏まえ、大学受験期における併願行動と入学金支払いという具体的な受験プロセスに着目する点に独自性を有する。国立大学に在籍する学生を対象とした回顧調査を通じて、家庭背景と受験行動との関係を実証的に明らかにすることで、教育達成研究および高等教育研究に新たな視座を提供することを目的とする。

### 3. 調査方法

#### 3.1 調査対象とデータ収集

本研究では、国立大学に在籍する学生を対象に、質問紙調査を実施した。調査は、高校3年生（または浪人期）における大学受験行動を回顧的に尋ねる形式で行われ、併願行動や入学資金支払いの経験、当時の判断過程などについて回答を求めた。有効回答数は112名であった。

調査対象者の内訳は、信州大学の学生58名、三重大大学の学生54名である。両大学はいずれも地方圏に立地する国立大学であり、いわゆる最難関大学層に限定されない中間的な偏差値帯の受験層を広く含む点に特徴がある<sup>(2)</sup>。このような層は、第一志望校への挑戦と合格可能性との間でバランスを取りながら複数の大学を併願する傾向が強く、「抑え校」の設定や入学資金支払いといった受験戦略が最も典型的に観察されると考えられる。

本研究では、調査実施の可能性を考慮し、これら2大学に在籍するごく一部の学生を調査対象とした。ただし、本調査は特定の大学に限定されたサンプルに基づくものであり、得られた結果の一般化には留意が必要である。今後は、調査対象を他大学へと拡大することで、より幅広い受験行動の検討を行うことが課題となる。

質問紙は紙媒体で作成し、授業の受講者を対象に配布・回収した。調査の実施にあたっては、第一筆者が担当する講義1科目、第一筆者が依頼した共通教育科目の講義1科目、ならびに第二筆者が担当する講義2科目の計4科目を通じて調査協力を依頼した。いずれの授業においても、調査への参加は任意であること、成績評価とは一切関係がないこと、回答は匿名で行われることを事前に説明した上で、質問紙を配布した。

本研究は、信州大学「全学教育センター等におけるヒトを対象とした教育研究に関する倫理委員会」の審査を受け、承認を得て実施された〔承認番号 R07-33、研究実施責任者：松宮慎治（信州大学高等教育研究センター講師）〕。研究実施にあたっては、調査対象者に対して研究目的および調査内容を十分に説明したうえで、インフォームド・コンセントを取得し、個人が特定されない形でデータを収集・分析した。

表 1. 調査対象者の所属大学および学部の内訳

大学	学部	N	%
三重大学	医学部	1	1.9%
	工学部	2	3.7%
	人文学部	49	90.7%
	無回答	2	3.7%
	小計	54	100.0%
信州大学	教育学部	7	12.1%
	経法学部	15	25.9%
	工学部	18	31.0%
	人文学部	3	5.2%
	繊維学部	2	3.4%
	農学部	11	19.0%
	理学部	2	3.4%
	小計	58	100.0%
	合計	112	

### 3.2 調査内容

本研究で用いた質問紙は、「大学受験における抑え校の選択に関する調査」と題し、大学受験期における併願行動および入学金支払いの実態と、その意思決定過程を把握することを目的として作成した。

質問紙は、大きく以下の内容から構成されている。

第一に、回答者の基本属性として、性別、現在在籍している大学・学部・学科、入学年度、留学生か否か、出身高校、入学時期（現役・浪人の別）などを尋ねた。これにより、調査対象者の基礎的属性を把握した。

第二に、大学受験期の併願行動に関する項目として、高校3年生（または浪人期）における出願校数および合格校数を、大学・短期大学・専門学校の別に尋ねた。これにより、受験生がどの程度の併願を行っていたのかを把握した。

第三に、抑え校としての入学金支払いに関する項目を設け、現在在籍している大学以外に入学金を支払った学校の有無を尋ねた。入学金を支払った経験がある場合には、最も志望順位の高かった抑え校について、入試区分、入学金支払いの最終的な決定主体、支払い理由（複数選択）、入学金額の概算を回答させた。これにより、入学金支払いの背景にある判断過程や制度的要因を把握することを意図した。

第四に、進学先選択に関する認識を把握するため、現在在籍している大学・学部・学科の志望度や、受験当時における自身の成績の位置づけ（主観的評価）について尋ねた。

第五に、家庭背景に関する項目として、受験当時の家庭の経済状況に関する主観的評価、出身地（都道府県）、親族内の4年制大学卒業者の有無、兄弟姉妹の有無とその進学状況を尋ねた。これらの項目は、家庭の経済資源および教育経験が受験行動にどのように関係して

いるのかを検討するために用いた。

最後に、受験校の選び方や抑え校の確保に関して印象に残っている点について、複数選択式および自由記述式で回答を求めた。これにより、数量的データでは把握しきれない受験期の迷いや制約、判断の背景を補足的に収集した。

なお、本研究で使用した質問紙の全文は、研究の透明性を確保するため、付記において掲載する。

### 3.3 分析方法

本研究では、大学受験期における併願行動および入学金支払いの実態と、その背景要因との関連を明らかにするため、段階的に分析を行った。

まず、受験校数、合格校数、抑え校としての入学金支払いの有無や金額、支払い理由などについて記述統計を用いて整理し、調査対象者全体における併願行動と入学金支払いの基本的な傾向を把握した。これにより、複数入学金制度のもとで受験生がどの程度の併願を行い、どのような状況で入学金を納付していたのかという全体像を確認した。

次に、家庭の経済状況や親族内の大学卒業者の有無といった家庭背景要因と、併願行動や抑え校確保との関連を検討するため、クロス集計分析を行った。これにより、家庭背景の違いが併願校数や入学金支払い経験にどのような差をもたらしているのかを記述的に明らかにした。

## 4. 分析結果

### 4.1 併願行動と入学金支払いの実態

「入学金を支払った大学がある」と回答した者は 53 名 (47.3%) であり、全体のおよそ半数に達していた。一方、「支払っていない」と回答した者は 50 名 (44.6%) であった。「覚えていない」とする回答は 7 名 (6.3%) であり、無回答等を含めると、入学金支払いの有無を明確に認識していない回答者も一定数存在していた。受験期に私立大学等の抑え校に対して入学金を支払っていた者が少なくないことが確認された。

次に、抑え校として入学金を支払った理由について複数回答で尋ねた (表 2)。なお、本設問は複数回答形式であり、全体の調査対象者 112 名のうち、実際に入学金を支払った 53 名を対象とし、回答総数は延べ 100 件となった。

その結果、「他大学の合否が出ていなかったため」が 31 名と最も多く、「他に受かるか不安だったため」(19 名)、「納付期限が早かったため、とりあえず支払った」(18 名)が続いた。これらの結果から、多くの受験生が、第一志望校の合否が未確定な状況や不安定な進学見通しのもとで、消極的・防衛的な判断として入学金を支払っていたことがうかがえる。

一方で、「志望度が高かったため」(10 名)や「家族(親)に勧められたため」(6 名)といった回答も一定数見られ、入学金支払いが必ずしも本人の判断のみでなされたわけでは

ないことも示唆された。「払わないという選択肢を考えていなかった」とする回答も7名存在しており、入学金納付が受験プロセスにおいて半ば前提化された行為として受け止められていた側面も確認できる。

表 2. 抑え校への入学金支払い理由（複数回答）

項目	N
他大学の合否が出ていなかったため	31
他に受かるか不安だったため	19
納付期限が早かったため、とりあえず支払った	18
志望度が高かったため	10
「払わない」という選択肢を考えていなかった	7
家族（親）に勧められたため	6
その他（塾の先生に勧められたため／国立大に落ちた時に浪人は考えられなかったため／現役時はどこにも支払わなかったが、1浪時はさすがにこれ以上浪人できないため支払った／払った後に浪人を決めたため／国立に落ちた時のすべり止め）	5
高校の先生に勧められたため	3
親が判断していた（気づいたら払われていた）	1
祖父母など、両親以外の親族から経済的な援助があったため	0
奨学金やその他の支援金が得られたため	0
覚えていない	0
	100

次に、抑え校の入学金額（概算）について見ると、「20万円～25万円」が18名、「25万円～30万円」が19名と最も多く、20万円以上30万円未満の金額帯が中心であった。15万円～20万円は8名であり、30万円以上と回答した者も4名存在した。これらの結果から、抑え校の入学金は比較的高額であり、複数校への支払いが生じた場合、受験期における家庭の経済的負担が小さくないことが示唆される。

表 3. 抑え校の入学金の入学金の金額（概算）

項目	N	%
10万円未満	1	1.9%
10万円～15万円	2	3.8%
15万円～20万円	8	15.1%
20万円～25万円	18	34.0%
25万円～30万円	19	35.8%
30万円以上	4	7.5%
覚えていない	0	0.0%
わからない	0	0.0%
無回答	1	1.9%
	53	

#### 4.2 家庭背景と抑え校確保の関連

次に、受験当時の家庭の経済状況に関する主観的評価と、抑え校としての入学金支払いの有無との関係を検討した。

その結果、家庭の経済状況を「ある程度余裕があると感じていた」と回答した層が最も多く、全体の過半数（60名）を占めていた。この層では、入学金を支払った者が29名、支払っていない者が28名とほぼ同数であり、経済的に一定の余裕を感じていた層においても、入学金支払いの有無は一様ではなかった。

一方で、「やや苦しいと感じていた」と回答した層（30名）においては、入学金を支払った者と支払っていない者がそれぞれ13名ずつであり、両者の割合に大きな差は見られなかった。ただし、この層では「覚えていない」とする回答も相対的に多く、受験期の経済的判断が曖昧な記憶として残っている可能性が示唆される。

「かなり余裕があると感じていた」と回答した層（7名）では、入学金を支払った者が5名、支払っていない者が2名であり、経済的余裕を強く認識していた層では、抑え校確保のために入学金を支払う傾向がやや強いことがうかがえる。一方、「かなり苦しいと感じていた」と回答した層（5名）では、入学金を支払った者と支払っていない者がそれぞれ2名ずつであり、回答数自体が少ないものの、経済的困難を感じていた層においても入学金支払いが完全に回避されていたわけではない<sup>(3)</sup>。

表 4. 入学金支払いの有無と家庭の経済状況認識の関係

入学金支払いの有無	ある		ない		覚えていない		無回答		総計	
かなり余裕があると感じていた	0	0.0%	2	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	7	6.3%
ある程度余裕があると感じていた	29	25.9%	28	25.0%	3	2.7%	0	0.0%	60	53.6%
やや苦しいと感じていた	13	11.6%	13	11.6%	4	3.6%	0	0.0%	30	26.8%
かなり苦しいと感じていた	2	1.8%	2	1.8%	0	0.0%	1	0.9%	5	4.5%
判断が難しい	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%
わからない	2	1.8%	5	4.5%	0	0.0%	0	0.0%	7	6.3%
覚えてない	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%
無回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	1	0.9%
	53		50		7		1		112	

次に、親族内に4年制大学卒業者（または在籍者）がいるかどうかという家庭内の教育経験の指標と、抑え校としての入学金支払いの有無との関係を検討した。

まず、父親が4年制大学卒業以上であると回答した者は63名と全体の半数を超えており、この層では入学金を支払った者が32名、支払っていない者が26名であった。同様に、母親が4年制大学卒業以上であると回答した者は36名であり、この層でも入学金を支払った者（21名）が、支払っていない者（12名）を上回っていた。

また、祖父母に4年制大学卒業者がいたと回答した者（30名）では、入学金を支払った者が12名、支払っていない者が17名であり、親世代と比べると支払い経験の割合は相対

的に低い傾向がみられた。一方、大学入学時点で兄弟姉妹に4年制大学卒業者または在籍者がいたと回答した者（34名）では、入学金を支払った者が18名、支払っていない者が13名であり、同世代に近い親族の進学経験がある場合には、抑え校を確保する行動が比較的多い可能性が示唆された。

さらに、父母や祖父母には該当しないものの、叔父・叔母・いとこなどの親族に4年制大学卒業者または在籍者がいたと回答した者（26名）においても、入学金を支払った者（15名）が支払っていない者（10名）を上回っていた。一方で、親族内に4年制大学卒業者や在籍者がほぼいないと回答した者は5名と少数であったが、この層では入学金を支払った者と支払っていない者が同数であり、明確な傾向は確認できなかった。

以上の結果から、親族内に大学進学経験者が存在する層では、抑え校として入学金を支払う割合が相対的に高い傾向がみられる。一方で、家族内の大学進学の有無が入学金支払いを一義的に規定しているわけではなく、親族内に大学進学経験者がいる場合であっても、支払いを行わないケースや判断を保留するケースが一定数存在していることも確認された。このことは、入学金支払いの判断が、家族の教育経験のみならず、経済状況や進学不安、制度的制約といった複数の要因が重なり合う中で形成されている可能性を示唆している。

表5. 入学金支払いの有無と家族の学歴構成の関係

入学金支払いの有無	ある		ない		覚えてない		無回答		総計	
父親が4年制大学卒業以上だった	32	31.7%	26	31.7%	5	38.5%	0	0.0%	63	32.0%
母親が4年制大学卒業以上だった	21	20.8%	12	14.6%	3	23.1%	0	0.0%	36	18.3%
祖父母に4年制大学卒業者がいた	12	11.9%	17	20.7%	1	7.7%	0	0.0%	30	15.2%
大学入学時点で、兄弟姉妹に4年制大学卒業以上もしくは4年制大学在籍者がいた	18	17.8%	13	15.9%	3	23.1%	0	0.0%	34	17.3%
上記のいずれにも該当しないが、叔父・叔母・いとこなどの少し離れた親戚には4年制大学卒業者か在校生がいた	15	14.9%	10	12.2%	1	7.7%	0	0.0%	26	13.2%
上記のいずれにも該当せず、親族に4年制大学卒業者や在籍者はほぼいないと思われる	2	2.0%	2	2.4%	0	0.0%	1	100.0%	5	2.5%
わからない	1	1.0%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.0%
覚えていない	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%
	101		82		13		1		197	

## 5. 考察

本稿の分析から、大学受験における入学金支払いは、単なる経済的余裕の有無によって一義的に規定される行動ではなく、不確実な進学状況のもとで形成されるリスク回避的な意思決定として理解されるべきであることが明らかとなった。予備分析にもとづく考察は以

下の三点である。

第一に、入学金支払いの理由として、「他大学の合否が出ていなかったため」や「他に受かるか不安だったため」といった要因が上位を占めていたことから、受験生は確実な進学先を確保するための防衛的行動として入学金を支払っていたと解釈できる。すなわち、入学金支払いは志望の強さに基づく積極的な選択というよりも、制度的に生じる不確実性に対処するためのリスク回避行動として機能している可能性が高い。この点は、日本の大学入試制度が、進学選択が金銭的リスクを伴う意思決定として構造化されていることを示唆している。

第二に、家庭の経済状況と入学金支払いとの関係については、明確な関係は確認されなかった。経済的に「ある程度余裕がある」と認識している層においても支払いの有無はほぼ同数であり、また「やや苦しい」とする層においても支払いが一定程度行われていた。このことは、入学金支払いが単純な支払い能力の差だけで説明されるものではなく、進学不安や納付期限といった制度的条件のもとで、幅広い層において選択されうる行動であることを示している。すなわち、複数入学金制度は特定の階層に限定された問題ではなく、より広範な受験生に影響を及ぼす構造的特徴を有しているといえる。

第三に、家族内の大学進学経験との関係に関しては、親やきょうだいなど身近な親族に大学進学経験がある場合に、入学金を支払う割合がやや高い傾向が確認された。これは、大学進学に関する情報や経験が蓄積された家庭においては、併願戦略の重要性がより強く認識され、「抑え校」を確保する行動が選択されやすい可能性を示唆している。他方で、進学経験を有する家庭においても支払いを行わないケースが一定数存在しており、家族の進学経験のみで行動が決定されるわけではない点も明らかとなった。

本稿では、大学受験期における併願行動および入学金支払いの実態を明らかにするとともに、それらが家庭背景とどのように関連しているのかを検討した。その結果、入学金支払いは、経済的余裕の有無のみによって規定されるのではなく、合否未確定という制度的な不確実性のもとで、多くの受験生に共有されるリスク回避的な行動として位置づけられることが明らかとなった。また、家族内の大学進学経験を有する家庭においては、併願戦略の一環として抑え校を確保する傾向が相対的にみられた一方で、いずれの層においても支払いの有無は一様ではなく、複数の要因が作用する意思決定過程が確認された。

これらの結果は、日本の大学入試制度における入学金制度が、単なる費用負担の問題にとどまらず、受験生の意思決定や進学機会の形成に影響を及ぼす構造的要因であることを示唆している。とりわけ、合否発表の時期と入学金納付期限との不整合は、受験生に対して早期の金銭的判断を強いる要因となっており、進学機会の選択肢を事前に制約する可能性を孕んでいる。

入学金制度のあり方を見直すことは、単なる費用負担の軽減にとどまらず、受験プロセスにおける不平等の是正や、より公正な進学機会の確保に資する可能性を有している。本稿は、そのための基礎的知見を提供するものであり、今後は制度設計と受験行動の関係をより精

緻に検討していく必要がある。

#### 注

- (1) 本研究では「抑え校」を、第一志望校への進学を前提としつつ、不合格リスクに備えて選択される大学として操作的に定義する。一般には「滑り止め」という表現が広く用いられてきたが、同語が失敗の回避や序列的ニュアンスを強く含意するのに対し、本研究では受験行動におけるリスク管理および進路確保という戦略的側面に着目する観点から、「抑え校」という語を用いる。
- (2) 両大学は、ベネッセ偏差値において概ね 50 台前半から 60 前後に位置する中間的な偏差値帯に属しており、特定の上位層に限定されない幅広い受験層を含む。
- (3) 本分析は主観的な経済状況認識に基づくものであり、その評価は入学金支払いという行為の結果によって事後的に再構成されている可能性がある。すなわち、入学金を支払った経験自体が、家庭を「経済的に余裕がある」と認識する一因となっている可能性（逆方向の因果関係）にも留意が必要である。

#### 参考文献

- 荒牧草平 2002 「現代高校生の学習意欲と進路希望の形成——出身階層と価値志向の効果に注目して」『教育社会学研究』71：5-23.
- 中日新聞 2025 「私立大学の7割、入学辞退者に入学金返金せず——2026年度入試、中部9県調査」<https://www.chunichi.co.jp/article/1164828>（2026年3月25日閲覧）
- 藤原翔 2009 「現代高校生と母親の教育期待——相互依存モデルを用いた親子同時分析」『理論と方法』24(2): 283-99.
- 朴澤泰男 2012 「大学進学率の地域格差の再検討——男子の大学教育投資の都道府県別便益に着目して」『教育社会学研究』91：51-71.
- 朴澤泰男 2014 「女子の大学進学率の地域格差——大学教育投資の便益に着目した説明の試み」『教育学研究』81(1)：14-25.
- 金子元久 2012 「高等教育財政の展望」『高等教育研究』15：9-27.
- 小林雅之 2004 「国私格差是正と私学政策」『大学財務経営研究』1：187-208.
- 小林雅之 2017 「高等教育機会の格差の実状と課題——進路選択と家庭の教育費負担」『生活協同組合研究』493：14-25.
- 小林雅之 2008 『進学格差——深刻化する教育費負担』筑摩書房
- 小林雅之 2009 『大学進学の世界——均等化政策の検証』東京大学出版会
- 教育新聞 2025 「入学金の二重払い、大学生の9割が問題視 当事者4割近く」<https://www.kyobun.co.jp/article/2025012206>
- 耳塚寛明 2007 「小学校学力格差に挑む——だれが学力を獲得するのか」『教育社会学研究』80: 23-39.

大澤銀河 2025「奨学金受給が生活時間、収入、支出に与える影響」『PRI Discussion Paper Series』  
No.25A-02.

Ryo KONISHI, 2025, Japan's university enrolment fees price out opportunity, East Asia Forum,  
<https://eastasiaforum.org/2025/10/08/japans-university-enrolment-fees-price-out-opportunity/>

Sewell, W. H., A. O. Haller and A. Portes, 1969, "The Educational and Early Occupational Attainment  
Process," *American Sociological Review*, 34 (1) : 82-92.

山村滋・濱中淳子・立脇洋介 2019『大学入試改革は高校生の学習行動を変えるか——首都  
圏 10 校パネル調査による実証分析』ミネルヴァ書房.

#### 付記

本研究は JSPS 科研費 JP24K16629、JP24K00387、JP25K23163 の助成を受けたものです。  
実施にあたり、調査にご協力いただいた学生の皆様に心より感謝申し上げます。

なお、本研究は調査・分析ともに着手したばかりの段階にあり、質問項目、分析手法や解  
釈等については今後さらに検討の余地があると考えています。研究内容について、忌憚のな  
いご意見やご指摘を賜れば幸いです。本稿に関する問い合わせは、以下の筆頭著者までご  
連絡ください。

小西 凌 メールアドレス : [uni.konishi24@gmail.com](mailto:uni.konishi24@gmail.com)

## 大学受験における抑え校の選択に関する調査

以下の項目について、あてはまるものを選択、または記入してご回答ください。

1	性別を教えてください	<input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/> 答えたくない
2	あなたが現在在籍している大学に入学した年度を教えてください	(            ) 年 ※編入学の場合も「現在の大学に入学した年度」を回答してください。
3	現在の在籍について教えてください	(            ) 大学 (            ) 学部 (            ) 学科
4	あなたは留学生ですか	<input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> はい
5	出身高校を教えてください	(            ) 高等学校 (            ) 科
6	この大学には、どのタイミングで入学しましたか	<input type="checkbox"/> 高等学校卒業後、当該年度に入学した <input type="checkbox"/> 高等学校卒業後、1年の準備期間を経て入学した <input type="checkbox"/> 高等学校卒業後、2年以上の準備期間を経て入学した <input type="checkbox"/> その他 (            )
7	高校3年生（または浪人時）の受験で、大学・短大・専門学校などを合わせて、合計何校に出願しましたか	大学の数 (            ) 校 ※同一大学の複数学部への出願を含みます 学部の合計数 (            ) 学部 短大 (            ) 校 専門 (            ) 校
8	そのうち、合格した学校はいくつありましたか	大学 (            ) 校 短大 (            ) 校 専門 (            ) 校
9	現在在籍している大学を除いて、入学金を支払った大学はありますか（＝以降、抑え校と呼ぶ）	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 覚えていない
10	【Q9＝あるの人】抑え校として入学金を支払った学校のなかで、受験時に最も志望順位の高かった大学学部等を教えてください	(            ) 大学 (            ) 学部  あるいは (            ) 短期大学／専門学校
11	【Q10で回答した学校について】入試区分を教えてください	<input type="checkbox"/> 一般選抜（一般入試） <input type="checkbox"/> 共通テスト利用 <input type="checkbox"/> 学校推薦型選抜 <input type="checkbox"/> 総合型選抜（AO等） <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 不明
12	【Q10で回答した学校について】抑え校の入学金の支払いは誰が最終的に決定しましたか	<input type="checkbox"/> 自分自身 <input type="checkbox"/> 保護者（親） <input type="checkbox"/> 自分と保護者で相談して <input type="checkbox"/> その他 (            ) <input type="checkbox"/> わからない <input type="checkbox"/> 覚えていない





広島大学高等教育研究開発センター 国際共同研究推進事業  
Advancement of Higher Education Research :  
RIHE Monograph Series について

『Advancement of Higher Education Research: RIHE Monograph Series (旧ディスカッションペーパーシリーズ)』は、速報性を重視し暫定的にまとめて発信することを目的として企画されたシリーズ (オープン・ジャーナル) です。これまでに、「ディスカッションペーパーシリーズ」として、国際共同研究、公募型研究、戦略的プロジェクト研究、客員研究員による研究等、成果として取りまとめられたものが発信されました。(執筆者の所属は刊行時のものです)

RIHE Advancement of Higher Education Research  
Monograph Series


No.15

2026 (令和 8) 年 4 月 16 日 発行

大学受験における併願行動と入学金支払いの実態  
— 国立大学在籍学生を対象とした回顧調査による予備分析 —

執筆者：小西 凌 (三重大学)・松宮 慎治 (城西大学)・高橋 健太郎 (一橋大学/労働政策研究・研修機構)

〒739-8512 広島県東広島市鏡山 1-2-2 電話 (082) 424-6240  
<https://rihe.hiroshima-u.ac.jp/>

 広島大学高等教育研究開発センター